

経営史学の独自の課題

森 川 英 正

1

いかなる学問領域であれ、独自の課題を持つことによって、その領域の存在理由を主張し得る。独自の課題を見出すことのできない学問領域とは、しよせん見せかけの学問でしかなく、そのような「学問領域」に成り立っている学会には、学者のサロン以上の存在理由は認められない。

私を対象とする経営史学もまた独自の課題を有している。その課題を追求し続けることによって、経営史学という学問領域に成り立つ経営史学会は、他の学会、たとえば、経済史学の社会経済史学会、経営学の経営学会等に対して、独自の存在理由、つまりアイデンティティを主張し得るのである。

もっとも、他の多くの学問領域についても言えることであろうが、経営史学が独自の課題を持っているということと経営史学会のメンバーが全員その課題を自覚し、その追求につとめていることとは、別なことがらである。経営史学会が発足して以来、やがて22年にもなろうとしているが、この間、「経営史学の独自の課題とは何か？」をめぐって会員が正面から論議し合ったことは一度もなかったし、ましてや「独自の課題」について共通の統一的ヴィジョンが形成されたということもなかったのである。

これには理由があるのであって、経営史学会の発足以来、会員である私たちは、できる限り、「経営史学の課題とは何か」といった方法論論議を避けるようにつとめた。昭和40年秋の第一

回大会の共通論題のテーマは「経営史学の課題」であったが、論議の中心は、経営史学とはインターディシプリナリイな学問であるという自覚にもとづいて、経済史学、経営学、社会学の三つの学問分野の研究成果をいかに経営史学の側に吸収していくか、という点に据えられていた。経営史学とそれらの学問分野との違いを意識的に明確化するような、独自性追求の姿勢はまったく存在しなかったといつてよい。

学会の創設当時、また、それ以来、方法論論議を回避したのは、経営史学もまた歴史学の一部分である以上、何にもまして実証研究の成果を収めることがその生命であり、方法論論議にふけるようなことがあってはならない、少なくとも、創立から十分な時間が経過しない段階においては、方法論論議をさし控えて、実証研究に専念すべきであるという合意が成立したからである。

別に学会が方針としてこのようなことを決定したわけではなく、いわば暗黙の了解であった。そして、この了解は大変適切なものであったと思われる。直接的には、経営史学会創設当時の混沌たる状況の中で、専門領域や方法の相異を超えて、学会としてのまとまりを保持していくための便宜的手段であったかもしれないが、結果的には、それによって実証研究の業績の乏しいところで方法論論争にふける不毛な事態をまぬがれることができたからである。

しかし、学会創設以来22年たった今日の段階で考える時、これまでの間、「経営史学独自の課題とは何か？」の論議を棚上げにして来たことのメリットよりもデメリットの方が、最近にな

って表面化している事実を強く意識せざるを得ないのである。かつて経済史学者の間に見られた問題意識過剰・実証軽視の傾向は再現してほしくないけれども、それと逆の傾向も決して歓迎すべきものではない。それが最近目立ちすぎるのである。経営史学の独自の課題を共通に意識し合う機会があまりにもなさすぎたことの結果だとすれば、デメリットと言わなければなるまい。

問題意識にわずらわされることなく実証研究に没入することは、大変たのしい。ましてや、経営史学の場合、史料の多くが企業史料であるから、実証研究は個別実証の形で行われるのが通例である。共通の課題や方法にかんする論議を意識する必要もなく、個別実証に埋没することができたら、これほど気楽な話はあるか。経営史学者が、経営史学会創設以来の約22年、「経営史学会独自の課題とは何か？」の論議を避け、実証研究重視の姿勢をとり続けて来た間に、問題意識抜きで個別実証に埋没する傾向が徐々にひろがっていったのは、一面では大変自然なことであった。

けれども、中川敬一郎氏が述べておられるように、「客観的事実の確認と概念化・法則化の努力との間の激しい緊張関係こそ真の実証主義であり、概念化や法則化への意欲を欠いたケース・スタディは真のケース・スタディではない」(経営史学会編『経営史学の二十年』、東京大学出版会、昭和60年、7頁)。とすると、問題意識抜きで個別実証に埋没することをよしとする最近の傾向は、軽視してよいことではない。今や、課題論議を回避したことのメリットよりも、このようなデメリットの方に目を向けるべき段階ではないだろうか？

あえて今、経営史学のアイデンティティを確認するために、長い間棚上げにして来たところの「経営史学の独自の課題とは何か？」の論議を活発に行うことを提言したいと思う。しかも、22年間の実証研究の成果は豊かに蓄積されている。現状では、課題論議・方法論論争を活発化

させたからといって、ある時期の経済史学のように、実証研究がそっちのけになってしまうおそれもないのである。

2

「経営史学の独自の課題とは何か？」をめぐる論議に火をつけるために、私自身、この問いかけに対し回答を出したいと思う。具体的には、経済史学と経営史学のおおのの課題の相違について、私なりに一つの見解を提出してみたいと考える。

ただ、ここでお断りしておきたいのは、私の問題提起は、経済史学と経営史学という二つの学問分野の相違を明確にせんとするものである。それ以外の意図は何もない。学者を専門ごとに選別したり、経営史学会の会員の方法的統一を図ったりするようなグロテスクなことを毛頭考えているわけではない。現実には、一人の学者が、同時に経済史家と経営史家を兼ねることは決して珍しくない。一つの学会に専門以外の学者が所属することにいたっては、さらに珍しくない。

経営史学会に経営史学以外の分野を専攻する研究者、経済史学者、経営学者、文化人類学者、社会学者、会計学者等々が広く参加することは、まことに望ましいのである。それどころか、経営史学会の中の経営史学者だけをとっても、経営史学の課題の独自性にかんする認識、経済史学と経営史学との相違にかんする見解は多種多様である。それを誰かの意見で一つにしぼり上げ、誰かの意見に即して経営史学会の方法的統一を図るような愚劣なしわざは許されることではない。

経営史学と他の学問分野との間には、対立ではなく、協力こそがもっと積極的に追求されなければならない。しかし、そのことは経営史学のアイデンティティを確認する努力と決して矛盾しない。アイデンティティを明確にし合った学問分野の間の協力こそが真の協力なのであ

て、そうでない協力には何の意味もあるまい。経営史学と経済史学の間にとり立てて相違がないものなら、どうして協力などということの問題にする必要があるろう。最初からいっしょになっていればいいではないか。生産的な協力関係を打ち建てるためにも、経営史学と経済史学の課題の相違を明確にしておく必要があると、私は考える。

さて、その相違にかんする私見を展開しよう。

今日では、専門的研究者の間に、経済史学は国民経済、世界経済、産業経済等の歴史を対象とするのに対し、経営史学は企業経営の歴史を研究する学問である、といった初歩的な誤解は消滅していると考えたい。経営史の学問的課題の第一は、「企業史料を利用した企業史の研究」というところにあるのだが、それは経営史学の独自の課題というわけにはいかないのである。それは、経済史学の課題としても共通している。経済史学の対象は幅広く、企業史もまたその中に入り込む余地は十分存在するのである。

自分自身を経営史学者であるとは決して思わない経済史学者の何人かが、企業史料を利用して、企業史研究のすぐれた成果を発表しているという事実を指摘するだけで事足りるであろう。身近な範囲から具体的事例を挙げるなら、高村直助氏の『日本紡績業史序説』上・下(塙書房、昭和46年)における大阪紡績形成史の研究、岩崎宏之、松元宏氏らの『三井事業史』(本篇1, 2, 3上, 資料篇1~4, 財団法人三井文庫, 昭和46~52年)、石井寛治氏の『近代日本とイギリス資本——ジャーディン・マセソン商会を中心に——』(東京大学出版会、昭和59年)などである。

経済史学者も、経営史学者も、ひとしく企業史料を利用した企業史研究を課題とすることができるとしたら、経済史学と経営史学の相違は、同じ企業史研究に取り組むにさいしての方法において求められるということになる。経済史学、経営史学両分野の方法上の相違とは何か？

ある人は言う。相違点の中心は、マネジメントとの関連において企業史を研究するかどうか

にかかっているのである、と。しかし、こう言うただけでは、何の足しにもならない。経済史学者もまた、企業史を研究の対象とする限り、絶えずマネジメントにかかわる事象に目を向け、分析のメスを入れざるを得ない。資金、労働力、機械設備、技術、原料等々の経営資源、市場、同業者 competitor の動向、政府の政策等々の企業環境、これらはマネジメントのあり方を強く規定する要因である。経済史学者もまた、これらを射程内に収めつつ、企業史を研究して来たのであった。

たんなる関連ではない。「マネジメントの立場に即して」と言うべきであろう。経営諸資源や経営諸環境を所与のものと考え、それらによって必然的に規定された範囲内で企業経営をとらえるのではなく、経営諸資源の蓄積と配分の主体として、政策立案・決定によって経営環境に働きかける主体として、企業経営を見ること、これがマネジメントの立場に身を置くことに他ならない。そのような立場に即して企業史を研究するところに経営史学を経済史学と明確に区別する重要なポイントがある、と私は思う。

長期間における企業間のパフォーマンスの相違(成長と挫折、寿命の長短)を、先発と後発、資本蓄積、鉱山業者の場合、鉱業資源の賦有度、政治権力者あるいは銀行、流通業者との人間関係の差だけで説明してしまうのではなく、企業間のマネジメントの違いに目を向けることが、「マネジメントの立場に身を置くこと」の具体的あり方である。我田引水で恐縮だが、住友と古河という同じく産銅業者としてスタートした二つの財閥のうち、明治期には、古河が、産銅業において、鉱山の生産高、採掘・製煉の技術、銅の販売力、伸銅と電線生産力等の広汎な分野において住友を圧倒する競争力を誇りながら、結局、住友が一流財閥となり、古河が二流財閥に甘んじた原因を、私の論文はマネジメントの差に求めた(拙著『財閥の経営史的研究』、東洋経済新報社、昭和55年)。このような視点が経営史学にとって必要である。

少なくとも、ある企業が長期間にわたって高成長を遂げた原因を、恵まれた経営諸資源なり経営環境でかたづけ、マネジメントの要因を無視し、「誰が経営して、何をやろうと、うまく行く時は行く」とか「何かの事業の先発者として巨大な資本蓄積を行った企業は、いつまでたっても成長し続けて当然である」などと割り切って平気でいられる人たちは、経営史学の何たるかを理解していないのである。

経済史学に対比しての経営史学の独自の課題を上にも説明したように措定することは可能である。私自身、そのように措定するし、これによって「すみ分け」を行うことが間違っているとは思わない。しかし、これが経済史学と経営史学を区別するさいの決め手であるのかというと、疑念が残るのである。

「マネジメントの立場に即して」企業史料を扱うかどうかは、たしかに学問の性格にかかわる重大な分岐点である。一般に、経済史学者はそのような立場を採用しないとされている。これに対して、経営史学者はその立場に徹底することが必要と考えられている。しかし、このような通念がつねに通用するかというと、必ずしもそうではないのである。

なぜかというと、企業史料という一筋縄ではいかないものが存在するからである。企業史料が「マネジメントの立場に即した」研究を求めると性格のものである時、経営史学にも日頃関心を持たない経済史学者でも、それを取扱うなら、いやでも経営史的研究に足を踏み入れざるを得ない。前出した『三井事業史』はそのよい例であった。逆に、経営史学者がいかにも「マネジメントの立場に即した」研究を望んでも、企業史料がそれにふさわしい性格のものでなく、企業の環境にかんする事実をもっぱら記録している時、彼の研究と経済史学者のそれとの間には差が生じないことになるであろう。

3

このようにして、取扱う企業史料のいかんでは、経済史学者と経営史学者の企業史研究に立ち向かう方法的姿勢がいかん異なっていようとも、両者の生み出す研究業績は必ずしもその姿勢を反映しないという結果になりかねない。いや、企業史料いかんでは、両者がまったく同じジャンルに加えらるべき業績を生み出すということはいくらでも起こり得る。

そうだとすると、経済史学の課題に対して経営史学のその独自性を明らかにするためには、別の視点からの考察が必要となる。以下、それを試みたい。

基本的相違点は、企業史料を処理する方法にあるのではなく、その処理を通じて解くべき問題点に求められるのではないだろうか。

いうまでもないことだが、経営史学もまた社会科学の一分野である以上、第一に、個別企業史の研究に終わってはならないし、第二に、問題を提起して、それを解かなければならない。まとめて言うなら、二つ以上の個別企業史の研究成果の総合の上に、自ら提起した問題の解決につとめなければならない。どこかの企業の史料にたまたま突き当たって、それがどんなに質の高い史料だからといっても、その史料の整理と事実の時系列的配列、事実間の因果関係の究明だけに終わったのでは、科学としての経営史学とはいえない。その程度の仕事なら、科学者でなくても、好事家にでも出来ることである。

もちろん、一人の経営史学者が、一次史料の発掘に始まる個別企業史の研究を二つ以上の企業を対象に進めなければならないと言っているわけではない。二次史料に頼るにしても、他人の研究業績を参照するにしても、とにかく、二つ以上の個別企業の経営史、つまりマネジメントの立場に即した企業史の研究を行い、それをまとめることが求められる、というのが私の主張の内容である。そのさい、個別企業の数は多

ければ多いほどよい。経営史であるから、大量観察といっても限度はあるが、50以上の個別企業の経営史の研究は可能であり、したがって必要であろう。

50以上が可能であるという根拠は、A. D. チャンドラー教授の研究業績にある。チャンドラー教授の名著『経営戦略と組織』(*Strategy and Structure*, 1962, 邦訳昭和43年)、『経営者の時代』(*Visible Hand*, 1977, 邦訳昭和56年)の背後には、それぞれ50を上回る個別企業の史実に対する総合アプローチが存在するのである。

チャンドラー教授の業績は、数多くの個別企業の史実の総合的アプローチの方法についても示唆を与えてくれる。産業別に企業分類を行い、それぞれの分類ごとに企業の経営戦略と組織のタイプを打ち出した上で、いくつかのタイプ全般を貫く一般傾向、あるいは法則性を検出しようとするものである。産業別分類が唯一の方法とは言えないであろうが、個別データの集積から一般理論に向かう総合研究は、タイプ分けという手段を必要とするのである。

さて、このような複数の個別企業経営史の研究成果を総合することを通じて、どのような問題を解決するかである。この解決すべき問題点にこそ、経営史学の経済史学に対する独自性・アイデンティティが見出だされるのである、と私は考える。したがって、その問題点は、経済史学のそれと共通するものではないことが求められる。共通する場合も見られようが、それでは経済史学に対する経営史学の独自性を浮き立たせるのに役に立たないのである。経営史学の課題の独自性という場合の「課題」とは、上記の経営史学だけが取り上げるいくつかの問題点の総体であると考えることができる。

このような問題点はいくつも存在するのだが、今日までの経営史学者の研究成果を参考に収集、整理してみると、次の三つに分類することができるであろう。三つの分類のそれぞれに、さらにいくつかの問題点が含まれているという構図である。

第一、どのような企業経営活動が経済発展にとって促進的か抑制的かという問題に分類されるもの——経済学ないしは経済史の研究に関連し、これに寄与する。

第二、長期的なパースペクティブの中で、企業のパフォーマンスが相違し、さらには企業の進路が栄枯盛衰のさまざまに分かれて行く理由は何かという問題に分類されるもの——経営学の研究に関連し、これに寄与する。

第三、経営理念、経営戦略、経営組織、所有支配・トップマネジメントの構造、人事労務、マーケティング、研究開発、企業金融、会計等のさまざまな業務にかんするマネジメントとその制度、これらを便宜上経営システムという言葉に一括できるとして、経営システムの発展の過程を研究するという問題に分類されるもの。経営システムの発展過程の国際比較を通じて、ある国の経営システムの国際的特徴を明確にするという問題もこれに付随する——これも経営学の研究に関連し、これに寄与するが、国際比較という側面が加わると、社会学、文化人類学等の隣接諸科学とも関連することになって来る。

以上の三つの分類、およびそれぞれに属することになる数多くの問題点が、経営史学の独自の課題の内容をなすものであり、経営史学の経済史学に対しての独自性を形づくとはいいたいのである。

しかし、この分類に関連して、いくつかの論点に言及しておく必要があるであろう。

第一に、第一分類の問題点を、上記のように私は整理したが、経済発展にプラスになる企業行動、あるいはマイナスになる企業行動を本当に解明し得るものか、解明することができるとしても、それは経営史学だけの範囲に含まれる研究といえるのかどうか、私には確信ある答えを出せないでいる。

実は、経済発展と企業行動の相互関係において、前者の后者に対する影響ではなく、后者の前者に対する影響をテーマとする歴史研究は、経済史学の範囲でも行われていた。マックス・

ウエーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」のパラダイムに示唆された大塚久雄氏や氏の門下生の研究がよい例である。16、7世紀のイギリスにおける中産的生産者層を土壌に育った農村せんい工業のマニュファクチュアが、近代資本主義生成の推進的主体となり、イギリス産業革命の早期達成の基盤を形成したという魅力的な所説であった。

大塚氏らの研究が、イギリス・マニュファクチュアの経営をマネジメントの立場に即して分析しており、したがって、経営史研究の一翼をなすものであるか、そうでないか、いや、そもそも、16・7世紀のイギリス農村工業の史実だけで、マネジメントの範囲にまで立ちいたった研究が可能なものかどうか、このような論議は興味深い、当面の私の論旨には関係ない。

私が問題にしたいのは、大塚氏らの研究対象がイギリスのマニュファクチュア一般でなく、農村せんい（毛、綿）工業のそれだったということである。中産的生産者層の「民富」に根ざしたマニュファクチュアの活潑な展開がイギリス農村せんい工業の発展をもたらし、そのせんい工業の発展が他の産業と産業連関的に作用し合って、イギリスの経済発展、近代資本主義の生成をひき起こしたというのが、大塚氏らの論旨の主軸だったことである。

つまり、企業行動が経済発展に及ぼす影響というのは、企業行動が行われる産業の範囲での歴史研究と産業と産業の相互関連にかんする歴史研究が結びついて初めて解明されるといいたいのである。これらの歴史研究は一般に産業史という学問分野のわくに納まるべき性格のものである。であるから、企業行動の経済発展に及ぼす影響の研究を経営史固有の問題点だ、と言い切ってはならないことになる。それは、同時に、産業史の問題点でもあり得るからである。

だからといって、企業行動の経済発展に対するかかわり、後者に対するプラス、マイナスの影響の研究をもって、産業史のテーマであると言い切ってしまうわけにもいかないのである。

明治20年代における日本の綿紡績企業、貿易商社、海運会社、銀行のインド綿花積取をめぐる協力関係と、それが日本の工業化過程に及ぼした促進的影響とを取扱って多大の示唆を与えた、中川敬一郎氏の古典的業績「日本の工業化過程における『組織化された企業者活動』」（『経営史学』第2巻第3号、昭和42年）を産業史研究に分類してしまうわけにはいかない。それは、間違いなく経営史学の研究業績である。

上記の説明に関連して、産業史について一言しておきたい。私は、産業史について、経営史学とは別個の研究ジャンルであると考え、であるからこそ、上記のような見解を示したわけであるが、産業史には経営史と重なり合う側面が存在し、両者は分かち難い関係にあることを忘れてはならないのである。産業史という場合、産業全体にかんするデータを取扱う研究と産業を構成する個々の企業の歴史にかんするデータを総合する研究との二種類が存在する。後者の研究において、個別企業史の史料を用いて、その産業の各社のマネジメントにまで論及する業績が生み出されるとしたら、それはまがうべくもなく経営史学の研究そのものといってよい。科学としての経営史学が個別企業経営史の研究を二つ以上総合する場合、総合のために用いるわく組は、企業規模（大企業、小企業）、企業システム（たとえば財閥、非財閥）、史的動向（成長と衰退）、そして産業というふうにさまざまである。その中でも、産業別に個別企業経営史の成果を総合して、何らかのテーマを追求するのは最もポピュラーな行き方である。

それは、産業経営史とでも名づけてよいジャンルである。たとえば、中川敬一郎氏の海運業、山崎広明氏の化学せんい工業、下川浩一氏の自動車工業、四宮俊之氏の製紙業、橋川武郎氏の電力業などである。この産業経営史研究は、前述したように個別企業単位のデータを取扱い、かつ各企業のマネジメントにまで立ちいたった産業史研究と相重なり合っており、区別し難い。

私が第二分類に整理した問題点にしても、そ

これは経営史学の問題点であると同時に、企業のマネジメントまで視野に収めた産業史の問題でもある。しかし、産業というわく組で個別企業経営の事例を総合する経営史と上記のような産業史の間に、そもそも区別をなし得るかどうかが疑問だし、区別できるにせよ、その違いはネグリジブルなもので、厳密にせんさくする意味があるとは思われない。したがって、第二分類の問題点は、経営史学の問題点であると言い切つてさしつかえないであろう。

続いて、第二分類、第三分類に属する問題点について述べる。先程、第一分類の問題点が経済史学のそれと共通しているかのように見えると述べたが、それと同じような現象が第二、第三分類の問題点と経営学の間にも存在するのである。いや、後者の関係の方が、前者、つまり、第一分類の場合の経営史学、経済史学両者の間の関係よりももっと密接であるといつてよい。

第二分類の企業の長期間にわたるパフォーマンスの相違、成長力の相違の原因を究明するという問題点は、そのまま、E. T. ペンローズの「企業成長の理論」につながるものである。第三分類として大きくまとめた経営システムの生成・発展にかんする研究は、経営学の各分野で行われる研究の中の一つのタイプ・歴史的研究と共通するものである。たとえば、労務管理論の分野における労務管理の史的研究、マーケティング論の分野におけるマーケティングの史的研究といったぐあいである。

しかしながら、私は、むしろ、経営史学と無縁なところに経営学という学問が成り立つものかを、そもそも疑っている。経済現象にかんするデータとその実証研究を抜きにしては経済学が成り立ち得ないように、経営現象にかんするデータを扱わない、実証研究にも関心がない経営学というものがある筈がないのである。もちろん、経営理論の解説や経営学説史というジャンルも存在することは、経済学の場合と同様である。しかし、理論研究や学説史研究といえども、アクチュアルな事実と鋭く切り結ぶ意識

を欠いている限り、一部の「資本論研究」がそうであったように、むなしい観念論議におちいることになってしまう。

経営データにもとづく実証研究が経営史だけでないことは、言うまでもない。データが今日の時点のものである時、また、コンピューターによる処理に適したような大量かつ集合的性格のものである時、経営学の実証研究を経営史学とはいわない。しかし、十年一と昔というように、実証研究が少しでも視点を過去に移せば、経営史学と共通して来るのだし、コンピューターに乗るような性格の大量観察は、経営史学の側でも試みられるようになって来ている。経営学の実証研究は、経営史学と部分的に重なり合うか、通じ合うものと考えた方がよい。経営史と無縁な経営学は存在しないと発言するゆえんである。この発言は、「経営学者も経営史学者の研究を参考にしてほしい」というような次元を越えている。

最後に、第三分類の問題点に関連して、国際比較ということに言及しておきたい。

国際比較とは社会科学の方法として重要不可欠だが、「言うは易く、行ふは難し」なのである。ましてや、個別企業史料の研究を単位として成り立つ経営史学の場合、国際比較研究というのは、想像するだにおそろしい仕事である。

そもそも、何と何を国際比較するのか？ アメリカのGMと日本の三井物産のそれぞれの経営史を比較するというのか？ それは、あまりにもアト・ランダムであり、何らかの有意義な結論を導き出すことができるとは、とうてい考えられない。せめて、アメリカのGMと日本のトヨタという同じ産業の企業を選んで、両者の歴史を比較するのならまだマシだが、その場合でも、GMとトヨタのケースだけで、日米の自動車産業経営史の国際比較研究を完結させることはできない。

結局、各国の個別企業経営史にかんするデータを、共通のテーマに合わせ、共通のわく組ごとに総合し、その結果を比較するというのが、

経営史学における国際比較であろう。しかし、これが容易な仕事でないことは、日本だけでも、個別経営史の総合研究の成果を得るのに莫大な時間とエネルギーを要するという事情から明らかである。その難関を突破したところで、外国の経営史家が同じような成果を生み出してくれるまで待っていなければならない。さりとて、日本人が簡単に代行するわけにもいかない。まさに至難のわざという他ない。

それでも、悲観する必要はないので、いたずらに各国の質的特性を強調することなく、共通のテーマ（それもできるだけ具体的なテーマ）の下に、共通の理論的フレームワークを用いて、各国のデータを総合的に処理し、比較し合うというプロセスを踏めば、さらには、日本と諸外国の経営史家が一堂に会することができるなら、国の相違を越えて、共通する一般性とその発現のしかたの多様性を明らかにすることができる。言うまでもなく、私は、経営史学会の「富士コンファレンス」の成果とその可能性について語っているのである。

しかし、かりに、国際比較の手法を用いることによって、日本と外国の企業経営の間にある相違、つまり、日本の企業経営の特性が明らかになったとした場合、それを何によって説明するか、という難問が残る。

これまで多くの研究者が、「日本的経営」を日本文化の発現形態と見なして来た。「日本的経営」の「日本的」たるゆえんを文化的要因から説明して来た。私自身、このようなアプローチには大いに魅力を覚えるものであるが、一方、大変に心もとなく、ついて行けないものを感じるのも事実である。

それは、文化的要因というものの多くが実証不可能であることに由来する。文化的要因の中でも、教育、情報メディア（新聞雑誌、放送等）、社会行動等については、データにもとづく客観的考察が可能であるが、価値観に属する要因は、データが乏しくて、客観的考察が困難なところがある。データが比較的入手しやすい場合にお

いても、国際比較の決め手をつかみにくいのである。たとえば、経営理念の研究は企業者・経営者の表白された思想・意識の記録によって、あるところまでアプローチし得る対象であるが、国際比較は容易ではない。

決め手のない研究の中でも、最近一部にもはやされている日本文化論は最たるものである。中には、興味深いけれども、「思いつき」の域を出ないものが見受けられる。たとえば、日本人の「和の精神」から「日本的経営」を説明する人たちがいるけれども、日本人の「和の精神」とは何なのか、万国共通に存在する集団的親和やフラタニティを求める人間の心情とどこが違うのか、何も証明されていない。

それでも、日本人の勤労意欲のような要因なら、客観的データにもとづく国際比較研究が可能であると思われる。しかし、現実的には、そのようなサーヴェイの努力も不十分なままに、「日本人は勤勉である」式のア・プリオリの断定がまかり通っているような感じである。それだけならともかく、「日本人は勤勉である」ことがすでに動かし難い事実であるかの如く、日本人が勤勉である理由は何か、稲作農業の伝統か、日本型仏教思想の影響か、といった議論が大まじめに交わされているような傾向さえ見られる。

経営史学者が、国際比較研究、日本の企業経営の特質の析出に力を注ぐのは必要なことであるが、とかく実証のプロセスを省略し、「思いつき」に走りたがるところのある一部の「文化論的アプローチ」にまき込まれることのないよう、心する必要がある。

4

最後に、どのような問題点を選択するにせよ、経営史学全体にかかわる重要な論点を二つだけ取り上げ、私見を提出することによって、本稿のしめくりとしたい。一つは、経営史学における「段階論」の問題、つまり、経営史学独自の段階設定が可能であるか、という問題、もう

一つは、経営史学における人間要因の問題、人間をいかに取扱うかという問題である。

「段階論」について見よう。経営史学において考慮すべき段階とは、経済発展の段階以外に何かあるのだろうかというのが、私見である。前述した第一分類の問題点、企業行動の経済発展に及ぼす影響の研究においては、経済発展の段階が分析のわく組として与えられる。第三分類の問題点、経営システムの歴史的発展においては、発展における各段階が問題にされるけれども、それらは経済発展の諸段階と対応するものだ。たとえば、企業形態の研究の場合、株式会社の生成、発展、確立の各段階が、それぞれの国の経済発展の段階に、おおまかではあるが対応していることはいうまでもない。経済発展の諸段階とは経済史学の「段階論」によって指定される。それは、経営史学独自の段階論ではない。

これに対し、たとえば、A. D. チャンドラー教授の所説を引合いに出して、チャンドラーは、企業者企業（企業者資本主義）——家族企業（家族資本主義）——金融支配企業（金融資本主義）——経営者企業（経営者資本主義）という段階設定を行っている、これは、経営史学の段階論ではないか？ という疑問を提出する向きもあるかもしれない。しかし、私見はこれと異なる。

企業者企業・家族企業から経営者企業へという長期的トレンドはたしかに存在するけれども、そのトレンドは一方向的な流れとはいえ、したがって、それをいくつかの段階に区切ることができるとは思えない。経営システムのうち所有、支配、トップマネジメントの構造という面だけに限っても、先程、株式会社の発達について記したような段階区分が成り立つとは思わないし、ましてや、他のあらゆる経営史の側面をも総合して、企業者資本主義、経営者資本主義というような段階規定をなし得るとは思わない。

第二分類の問題点、企業の長期的パフォーマンス・盛衰のプロセスの研究において問題になる段階とは、個別企業の発展段階——生成・

発展・成熟・没落といった——である。それをそのまま一般化して、企業全般にわたる段階とするわけにはいかないのである。ある企業が一国の経済をリードするような重要な存在であるからといって、その企業の成長、衰退をもって、企業全般の成長期、衰退期を画することはできない。第二分類の問題領域では、全般的動向にかかわる「段階論」は成立しないと言ってよい。

第一、第三分類の研究の「段階論」は経済史学の「段階論」のいわば「借用」であり、第二分類の研究には「段階論」そのものが成り立たない。とすると、経営史学に独自の「段階論」は存在しないと言ってよいのである。この点は決して不思議なことではない。

むしろ、経済史学と対比しての経営史学の独自性は、実に、自前の「段階論」を展開し得ないというところにあるのではないだろうか。この点は、企業行動がすべて個別的なもので、同一の社会経済条件の下においても、その態様や展開の方向は企業によって大きく異なるという、経営史学の研究対象そのものの独自性に根拠を有するところである。

「段階論」の借用というアイディアにしても、別段奇異なものではない。経済史学者が明治絶対君主制期、大正デモクラシー期、昭和戦前の軍部独裁期、戦後民主主義期といった時期区分に頼る時、それは経済史学の独自の段階論でないことは明らかである。政治史学の段階論の借用である。借用によって分析の有効性が高まるのであれば、何も問題はないのである。

次に、経営史学における人間的要因についてであるが、私は、かねてから、これを積極的に強調して来た（一例を挙げると、『日本経営史』、日本経済新聞社、昭和56年）。一般に、経営資源はヒト、カネ、モノの三つに分類される。モノのうち、機械・設備、原材料などのハード・ウェアはカネで手に入れることができるものだし、技術、ノーハウ、情報などのソフト・ウェアはヒトに属するものである。したがって、経営資源はヒトとカネの二大要素から成り立つといっ

てもよい。私は、この二つのうち、従来の研究があまりにカネ、つまり金融的要因に偏りすぎていたことを批判した上で、ヒト、つまり人間的要因をよりいっそう重視せよとしたのである。

ただ、ここでもいくつかの誤解を避けておく必要があるように思われる。

第一に、ヒトをよりいっそう重視せよということとは、カネを軽視せよということにはならない。経営史研究においてカネを軽視することなど、なし得るわけがない。

第二に、従来の経営史研究がカネの要因を重視しすぎたというのは、企業史料の多くが計数的に処理されたデータの記録だったことによるので、企業史料をまじめに取扱おうとする限り、不可避的な結果であった。たしかに、マルクスの著作を誤読して、資本イコオル貨幣であり、資本の研究はカネの研究に他ならないと錯覚した人たちが、金融的要因の研究に偏る傾向もなかったわけではないけれども、その点を取り除いても、カネの要因が重視されることはやむを得なかったと考える。私は、その点を理解した上で、さらに、従来看却されがちであったヒトの要因をつけ加えよと、控え目な提言をしているにすぎないのである。

第三に、ヒトの要因といっても、史料によってフォローすることのできる範囲に限られざる

を得ない。企業人の出身、家族関係、学歴、職歴、企業人としての発言行動等の調査を通じて確認することのできる、企業人のノーハウ（人間の能力のうち、知識と経験の総合によって後天的に形成し得るもの）の開発・成長のプロセス、企業人がつくり出す人間関係、あるいは活用する既成の人間関係、それらが企業行動に及ぼす効果、および企業人の理念とそれの企業行動との相互関係等が、私たちが科学としての経営史学で取扱い得るヒトの要因である。これ以上に範囲を広げようとする、小説や読み物になってしまうおそれがある。

また、ヒトという場合、トップ経営者だけに対象を限定すべきものではない。企業人とは、トップ経営者から従業員の末端にいたる多様な層から成り立っている。ミドルのレベルの管理者はもちろんのこと、ブルーカラーの労働者もまた、経営史学において考究すべき人的要因である。ただし、研究の技術的難易度は、トップ、ミドル、ローワー、現場従業員と層によって大きく異なる。経営史学の手法を用いて現場労働者のモチベーションや技能の形成について研究することは、至難のわざである。しかし、それは対象としないでもよい、ということの意味するものではない。

【もりかわ ひでまさ 横浜国立大学経営学部教授】